

令和2年度
普及指導計画
(案)

復興 そして未来へ
新たな農業の創造

※:令和元年度第2回普及活動検討会資料として一部抜粋

内 容

I 令和2年度普及指導方針

II 普及指導員活動計画

(1) プロジェクト課題一覧表

(2) プロジェクト課題計画

III 普及センターの活動等

(1) 普及センター活動一覧表

イ. 重点活動

「復興 そして未来へ 新たな農業の創造」

石巻農業改良普及センター 令和2年度普及指導計画（案）

<石巻圏域の農業の概要>

- 耕地面積は13,285haで水田率は88%
- 圏域の農家数は、4,938戸（29.8%減少）、このうち販売農家数は、3,657戸（30.9%減少）、農業就業人口の平均年齢は65歳（1.5歳高齢化）、2015年農林業センサス、○農業産出額は昭和60年の382億円が最大で平成29年には194億円に減少
- 水稲の作付面積は約7,350haでひとめぼれ、ササニシキ中心の良質米産地
- 畜産は、鶏、豚、肉用牛（戸数208戸、頭数5,259頭）等が中心
- 県内第2位の園芸産地できゅうり、トマト、いちご、ねぎ、こねぎ等が中心。ガーベラは東北一の産地

<大震災の被害と復興状況>

- 津波被害の復旧対象面積約3,480haのうち平成29年3月末現在92%復旧
- 石巻圏域で、震災後から平成29年12月末現在までに新たに58の農業法人設立
- 農業産出額は平成23年149億円、平成24年175億円、平成25年166億円、平成26年156億円、平成27年165億円、平成28年183億円、平成29年194億円と推移。
- 水稲の作付面積（平23）は7,355haで、令和元元は7,550ha（103%）
- 被災した園芸施設27.9haの中、交付金等の活用で平成29年3月まで100%復旧
- 農産物の放射性物質の定期検査、精密検査を平成29年3月末日まで約2,150点実施し、基準値超過なし

みやぎの農業・農村復興計画（平成23年～令和2年）

- 発展期（平30～令2）の取組
- 1 県内の農業生産力の早期回復
 - ①生産基盤の早期復旧
 - ②営農再開に向けた支援
 - ③被災農畜産物の処理
 - ④新たな担い手の参入促進
 - ⑤内陸地域の農業生産の拡大
 - ⑥福島第一原子力発電所事故による影響への対応
- 2 新たな時代の農業・農村モデルの構築
 - ①災害に強い農業・農村づくり
 - ②「市町農業・農村に関する復興計画」の策定支援
 - ③市町復興計画に基づいた生産基盤の整備及び生産体制の支援
 - ④収益性の高い農業経営の実現
 - ⑤活力ある農村の復興

みやぎ食と農の県民条例基本計画（平成28年～令和2年）

- 『農業を若者があこがれる魅力ある産業に』
- 施策1 農産物の安全確保の推進
- 施策2 消費者と農業者の相互理解の推進
- 施策3 競争力のあるアグリビジネス経営体育成の加速化
- 施策4 活力ある担い手の確保・育成
- 施策5 優良な生産基盤の確保と有効活用
- 施策6 水田フル活用による多様な作物生産の振興
- 施策7 園芸の競争力の強化
- 施策8 畜産の生産基盤強化と畜産物の安定供給
- 施策9 「食材王国みやぎ」による販売戦略の展開と食産業の振興
- 施策10 生産力と品質を高める農業技術の高度化
- 施策11 農業・農村の多面的機能の維持・発揮と県民理解の向上
- 施策12 農業・農村が有する地域資源の保全・管理と活用
- 施策13 環境に優しい農業の推進
- 施策14 中山間・沿岸地域等における農業振興と農村活性化
- 施策15 快適な暮らしを守る生活環境の整備

石巻地域普及活動基本方針（平28～令2）

普及事業の取り組み課題

（※ 下線部 H29一部改正）

1 魅力ある農業・農村の再興

(1) 次代の農業を担う経営体の育成・支援

- ① 経営規模の拡大に合わせて、新技術・新品種やコスト低減技術の導入により経営の高度化を目指す経営体の支援
 - ② 農地復旧や農地集積に合わせた新たな地域営農システムの導入や、担い手となる経営体の経営確立支援
 - ③ 人・農地プラン等を基本に、地域の合意形成の下、効率的な生産体制づくりに対する支援
- ### (2) 津波被災地域の営農確立支援
- ① 生産組織等が行う生産関連施設等の復旧・整備計画策定に対する支援
 - ② 各市町の復興計画に基づいた営農ビジョンや土地利用計画等の作成及び実践支援
 - ③ 復旧農地における農作物の安定生産に向けた栽培支援

2 先進的農業に取り組む経営体の支援

(1) 先進的技術に取り組む経営体の育成・支援

- ① 革新的技術及び新規作目等の導入、栽培・飼養管理の最適化、環境制御技術、新品種・新技術（ICTやロボット技術を含む）や省力・コスト低減技術等の導入支援
 - ② 地球温暖化に対応するための生産安定技術導入、適切な病害虫防除体系の確立、気候変動に対応した新たな営農システムの構築支援
 - ③ 消費者ニーズに応える土地利用型作物、園芸、畜産の生産技術向上支援
 - ④ 経営分析・診断に基づく生産・経営の課題解決支援
 - ⑤ 農業経営の法人化、経営の多角化・複合化等、経営の発展段階に応じた支援
 - ⑥ 従事者の安全衛生の確保と、福利・厚生に配慮した雇用・労務管理能力向上支援
- ### (2) 競争力のあるアグリビジネス経営体の育成・支援
- ① マーケティング戦略等に基づく経営計画作成と地域資源を活用した商品開発支援
 - ② 民間専門家等との連携による付加価値の高い生産・加工技術の導入・定着支援
 - ③ 商品の品質・衛生管理の徹底と持続性の高い生産・加工・販売の展開支援
 - ④ 農商工連携や異業種交流活動などによる、新たな価値の創出等の支援
 - ⑤ 農畜産物の輸出や加工・業務向け販売など多様な販路の確保及び農業協同組合等関係団体との連携による販売体制の整備支援
 - ⑥ 知的財産を活用したブランド化など「強み」のある農産物・加工品づくりの支援
- ### (3) 安全で安心できる農畜産物の生産に取り組む経営体の支援
- ① 国際的に通用する農業生産工程管理（GAP）の導入及びその実践に取り組む経営体への育成と定着支援
 - ② 農産物や加工品等の表示等に関する知識の普及指導
 - ③ トレーサビリティに取り組む経営体への定着支援
 - ④ 交流等を通じた消費者と農業者の相互理解の推進
 - ⑤ 農業登録情報等の迅速で正確な提供による農業等の適正使用の推進
 - ⑥ 栽培及び生産管理指導等を通じた主要農作物優良種子生産支援
 - ⑦ 農作物、土壌等における放射性物質のモニタリングと情報提供
 - ⑧ 放射性物質の吸収抑制・回避技術の実践支援
- ### (4) 環境と調和した農業生産に取り組む経営体の支援
- ① 総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術等、環境に配慮した栽培管理体系の導入と定着支援
 - ② 農業副産物や家畜排せつ物を適切に堆肥化し土づくりに生かす耕畜連携農業の導入と定着支援
 - ③ 「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」に取り組む農業者やエコファーマーへの技術支援
 - ④ 有機農業に取り組む農業者への技術支援

3 地域農業の振興に向けた総合的な支援

(1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援

- ① 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び安定に向けた支援
 - ② 営農・生活設計の作成や家族経営協定締結の推進による農家経営改善の実践支援
 - ③ 認定新規就農者、就農希望者、新規参入者の確保及び定着に関する支援
 - ④ 次世代経営者等の確保に向けた雇用就農者の育成に関する支援
 - ⑤ 経営参画に意欲的な女性農業者の育成及び生活研究グループ等の女性農業者同士のネットワーク強化、並びに地域資源を活用した取組への支援
 - ⑥ 農村青少年クラブ等の組織活動や農業部門別研究活動の促進
 - ⑦ 農業士や研修教育施設等と連携した経営者の育成・支援
 - ⑧ 農業研修教育の実施による次代を担う経営者の養成・支援
- ### (2) 地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援
- ① 経営所得安定対策に対応した取組支援
 - ② 地域水田農業ビジョン及び水田フル活用ビジョンの実践支援
 - ③ 人・農地プランの策定及び見直しに必要な地域の合意形成並びに効率的な生産体制づくりの支援
 - ④ 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化支援
 - ⑤ 地域振興作物等の生産体制の構築支援
- ### (3) 農村地域の振興に向けた取組に対する支援
- ① 農村地域振興の核となる組織及び経営体の育成支援
 - ② 中山間地域等の特色を活かした新品目・新品種の導入や特産品づくり、地域農産物の高付加価値化支援
 - ③ 都市と農村の交流等多彩な関係者が連携した各種交流活動支援
 - ④ 遊休農地（耕作放棄地）の有効利用に向けた取組支援
 - ⑤ 水田等の多面的機能を維持する活動の支援
 - ⑥ 鳥獣被害対策への地域的な取組支援

4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

- ① 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び安定に向けた支援
 - ② 営農・生活設計の作成や家族経営協定締結の推進による農家経営改善の実践支援
 - ③ 認定新規就農者、就農希望者、新規参入者の確保及び定着に関する支援
 - ④ 次世代経営者等の確保に向けた雇用就農者の育成に関する支援
 - ⑤ 経営参画に意欲的な女性農業者の育成及び生活研究グループ等の女性農業者同士のネットワーク強化、並びに地域資源を活用した取組への支援
 - ⑥ 農村青少年クラブ等の組織活動や農業部門別研究活動の促進
 - ⑦ 農業士や研修教育施設等と連携した経営者の育成・支援
 - ⑧ 農業研修教育の実施による次代を担う経営者の養成・支援
- ### (2) 地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援
- ① 経営所得安定対策に対応した取組支援
 - ② 地域水田農業ビジョン及び水田フル活用ビジョンの実践支援
 - ③ 人・農地プランの策定及び見直しに必要な地域の合意形成並びに効率的な生産体制づくりの支援
 - ④ 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化支援
 - ⑤ 地域振興作物等の生産体制の構築支援
- ### (3) 農村地域の振興に向けた取組に対する支援
- ① 農村地域振興の核となる組織及び経営体の育成支援
 - ② 中山間地域等の特色を活かした新品目・新品種の導入や特産品づくり、地域農産物の高付加価値化支援
 - ③ 都市と農村の交流等多彩な関係者が連携した各種交流活動支援
 - ④ 遊休農地（耕作放棄地）の有効利用に向けた取組支援
 - ⑤ 水田等の多面的機能を維持する活動の支援
 - ⑥ 鳥獣被害対策への地域的な取組支援

令和2年度重点目標

1 魅力ある石巻地域の農業・農村の再興

2 次代を担うモデル経営体の育成・支援

3 農村地域の振興に向けた取組支援

4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

令和2年度プロジェクト課題

※対象や期間を明確にして効率的、効果的に支援

NO.1 被災農地における土づくりの推進による生産性の向上支援
「中間管理事業」「スマート農業」（新規）
期間 令和2年度～令和3年度
対象 (株)宮城リスタ大川、(農)みのり、(農)ゆいっこ
内容 土づくりモデル実証ほ設置による効果検証支援、
地域内有機物の活用支援、水稲乾田直播栽培技術支援等

NO.2 組織力強化による農業法人の経営ステップアップ「GAP」
(新規)
期間 令和2年度～令和3年度
対象 (株)めぐいと
内容 社内体制・内規整備など支援、水田部門の強化支援、
ミニマ部門の作業標準化とGAP方式の実践支援等

NO.3 県育成品種「にこにこベリー」の生産と販路振興（新規）
期間 令和2年度～令和3年度
対象 JALいしのみき いちご生産組合3組織（石巻莓生産組合、
やもといちご生産組合、河南いちご生産組合）、
管内いちご生産法人4社
内容 にこにこベリーの品種特性に合わせた栽培管理の習得、
関係機関との連携した消費拡大活動、
ネットワークの活用による情報共有強化等

NO.4 地域活性化に向けた高収益作物（アスパラガス）の導入・定着
（新規）
期間 令和2年度～令和4年度
対象 アスパラガス研究会
内容 栽培技術力向上支援、販売力向上支援、
ネットワーク力向上支援等

NO.5 新規就農者の就農計画達成と経営安定化による自立支援
（新規）
期間 令和2年度～令和4年度
対象 認定新規就農者 4名
内容 生産技術向上支援、経営管理技術の習得支援、
関係機関の連携体制強化等

令和2年度 普及センター活動

★重点的な普及センター活動

※ 政策の動きや関係機関からの要望等により、一層の対応が必要な課題

- 1 露地野菜の技術向上と作付け拡大支援
（圏域の園芸振興戦略プランの推進に向けた取組支援等）
- 2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保・育成
（就農相談、就農定着、雇用就農者支援等）
- 3 経営の発展段階に応じた総合的な支援による活力ある経営体の育成
（集落営農組織等の法人化支援等）
- 4 農地集積に伴う地域農業の担い手組織育成支援
（土地基盤整備の進展に伴う農地集積、担い手組織の育成）
- 5 地域ぐるみ（総合対策）の鳥獣被害防止対策による農業生産基盤の維持

◆普及センター活動

・農業者や地域のニーズに応じた、技術支援、経営改善、農村活性化、相談活動
・プロジェクト課題への助走、終了課題対象のフォローアップ等

- 1 地域農業を担う経営体の育成
- 2 農業後継者の確保と資質の向上
- 3 青年農業者活動支援
- 4 女性農業者の資質向上と活動支援
- 5 農村資源を活かした地域活性化支援
・観光地奥松島における果樹振興による農業と観光の再興
- 6 農作物の鳥獣被害防止対策支援
・関係機関との連携による鳥獣被害防止対策の推進
- 7 売れる米づくりの推進
・新品種「だて正夢」の普及推進、輸出米への取組支援
- 8 高品質麦・大豆の安定生産
- 9 優良麦・大豆種子生産の推進
- 10 経営管理能力を持つ経営体の育成
- 11 畜産の生産技術の向上
- 12 環境に配慮した持続的な農業生産の推進
- 13 安全・安心な農作物の生産支援
- 14 野菜の安定生産支援
- 15 花きの品質向上及び安定生産支援

調査研究

・各普及指導員が地域の特性に応じて農業に関する高度な技術や知識を組み立てて実証し、成果を普及活動に活用

令和2年度 普及指導計画(案) プロジェクト課題マップ



NO3 県育成品種「にこにこベリー」の生産と販売振興

期間 令和2年度～令和3年度
対象 JAIいのまき いちご生産組合
①石巻苺生産組合
②やもといちご生産組合
③河南いちご生産組合
いちご生産法人4社
内容 ・にこにこベリーの品種特性に合わせた栽培管理の習得
・関係機関との連携した消費拡大活動
・ネットワークの活用による情報共有強化

NO2 組織力強化による農業法人の経営ステップアップ「GAP」

期間 令和2年度～令和3年度
対象 ①(株)めぐいと
内容 ・社内体制・内規整備など支援
・ミニトマト部門における作業の標準化とGAP方式の実践支援
・水田部門の強化支援

NO5 新規就農者の就農計画達成と経営安定化による自立支援

期間 令和2年度～令和4年度
対象 認定新規就農者 4名
内容 ・生産技術向上支援
・経営管理技術の習得支援
・関係機関の連携体制強化

NO1 被災農地における土づくりの推進による生産性の向上支援 「中間管理事業」「スマート農業」

期間 令和2年度～令和3年度
対象 ①(株)宮城リスタ大川
②(農)みのり
③(農)ゆいっこ
内容 ・土づくりモデル実証ほ設置による効果検証支援
・地域内有機物供給量調査
・地域内有機物の活用計画・経費試算
・水稻乾田直播栽培実証ほ設置による効果検証支援

NO4 地域活性化に向けた高収益作物(アスパラガス)の導入・定着

期間 令和2年度～令和4年度
対象 アスパラガス研究会
内容 ・技術力向上
・販売力向上
・ネットワーク力向上

＜重点的な普及センター活動＞

- 1 露地野菜の技術向上と作付け拡大支援
(圏域の園芸振興戦略プランの推進に向けた取組支援等)
- 2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保・育成に向けた取組 (就農相談, 就農定着, 雇用就農者支援等)
- 3 経営の発展段階に応じた総合的な支援による活力のある経営体の育成 (集落営農組織等の法人化支援等)
- 4 農地集積に伴う地域農業の担い手組織育成支援
(鹿又, 広瀬, 須江, 北村, 前谷地地区農用地利用改善組合)
- 5 地域ぐるみ(総合対策)の鳥獣被害防止対策による農業生産基盤の維持



凡例
浸水範囲

国土地理院

0 0.5 1 2 3 4
キロメートル

I 令和2年度普及指導方針(案)

石巻地域は、県東部の北上川下流域に位置し、水稻・大豆・麦類の土地利用型作物を主体に、畜産、園芸等多彩な農業が展開されている。水稻はひとめぼれ、ササニシキの主産地であり、畜産は基幹種雄牛「勝洋」、「阜月彰」等を活用した優良肉用牛の生産を振興している。野菜は、冬春きゅうり、夏秋トマト、秋冬ねぎが国の野菜指定産地であり、いちご、こねぎ、ほうれんそうなど多様な品目が生産され、花きでは、東北一のガーベラ産地があるなど、県内の主要な園芸産地となっている。

こうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災(マグニチュード9.0、震度7)では、津波により、沿岸部を中心に貴い人命を失うとともに住居や農地、農業用機械・施設等に甚大な被害を受け、農業産出額(H23年)は149億円(H18年比75%)まで減少した。

震災後、各関係機関・団体が連携し、国等の復旧・復興関連支援策の活用により、被災した農地の97%(H31年3月)、園芸施設の100%(H29.3月)が復旧し、農業産出額(H29年)は194億円(H23比131%)まで回復している。また、震災後、新たに63農業法人が設立され、これらの農業法人等が中心的な担い手となり震災からの復興が図られている。

土地利用型法人の中には100haを超える大規模経営を展開している法人があり、園芸では震災後に設立された大規模園芸法人をはじめトマト、いちご等で環境制御等の先進的技術が導入されている。これらの法人においては技術革新ばかりでなく経営管理支援も求められている。一方では、農地の完全復旧が令和2年度までかかる地区もあり、引き続き栽培技術支援や経営体の育成、経営の支援が求められている。

さらに、農業・農村を取り巻く課題である農業従事者の高齢化や人口減少に対応した農村集落機能の維持、耕作放棄地、鳥獣被害対策への支援が求められている。加えて、水稻をはじめ新品種の普及定着化、国際的に通用する農業生産工程管理(GAP)への取組等に体する支援要望が高まっている。

このような状況を踏まえ、「宮城県震災復興計画」における発展期(H30～32年度)の最終年となる本年度は、震災からの魅力ある農業・農村の再興をはじめ、次代の農業を担う新たな担い手の確保・育成、ICT等を取り入れた先進技術(スマート農業)の導入等による省力・低コスト化の支援、経営の安定化と高度化に向けた取組に加え、地域資源を活かした付加価値の高い農業生産等を支援しながら「新たな農業の創造」を目指す。

活動に当たっては「石巻地域普及活動基本方針」(H28～32)に基づき、「みやぎの農業・農村復興計画(H23年10月)」(発展期)及び、「宮城県地方創生総合戦略(H27年10月)」、「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画(H28年3月改定)」等との整合性を図り、次の4項目を重点活動項目に掲げ、市町やJA等農業関係機関と連携しながら、計画的かつ効率的な普及活動を展開する。

重点活動項目

- 1 魅力ある石巻地域の農業・農村の再興
- 2 次代を担うモデル経営体の育成・支援
- 3 農村地域の振興に向けた取組支援
- 4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

1 魅力ある石巻地域の農業・農村の再興

震災後の復旧・復興の中心的担い手となっている農業法人等に対して、栽培技術と経営管理の継続支援を行う。特に、震災後新たに設立した法人に対しては、早期に経営が安定化するよう支援するとともに、今後復旧する農地での農作物の安定生産に向けた技術支援を行う。

- (1) 農地復旧や農地集積に合わせた新たな地域営農システムの導入や担い手となる経営体の経営確立支援
- (2) 復旧農地における農作物の安定生産及び省力・低コスト生産に向けた栽培支援
- (3) 各市町の復興計画に基づいた営農ビジョンや土地利用計画等の取組支援
- (4) 生産組織等が行う生産関連施設等の復旧・整備計画策定に対する支援

2 次代を担うモデル経営体の育成・支援

土地利用型経営体の経営規模拡大や園芸経営体の環境制御技術等の先進的技術導入が加速化する中、ICT等先進技術の早期定着化や経営の効率化、地域資源の高付加価値化やグローバル化への対応などを技術・経営面から総合的に支援し、次代を先導するモデル経営体の育成を図る。

- (1) 土地利用型経営体におけるICT等を取り入れた新技術導入による生産効率化支援
- (2) 環境制御等革新的技術や総合的病害虫管理技術(IPM)技術等の導入・実践の支援
- (3) 経営分析・診断に基づく生産・経営の課題解決支援
- (4) 国際的に通用する農業生産工程管理(GAP)に取り組む経営体への支援
- (5) マーケティング戦略等に基づく経営計画作成と6次産業化などに取り組む経営体の支援
- (6) 優良繁殖牛基盤の拡充と飼料自給率や飼養管理技術向上による経営安定化の支援

3 農村地域の振興に向けた取組支援

震災後の人口減少により農村集落機能の低下が懸念されており、農村地域の振興を図るため、地域の核となる組織・経営体の育成し、地域資源を活用したコミュニティビジネスの推進等の取組を支援する。

- (1) 農村地域振興の核となる組織及び経営体の育成・支援
- (2) 経営所得安定対策、水田フル活用ビジョン、人・農地プランなど地域計画の取組支援
- (3) 新品目・新品種の導入や特産品づくり、地域農産物の高付加価値化支援
- (4) 農村青少年クラブや生活研究グループ等の活動支援
- (5) 鳥獣被害対策の地域的な取組支援

4 地域農業を支える活力ある担い手の確保・育成

農業の持続的な発展に向けて、関係機関と連携しながら就農前から就農後まで切れ目のない支援を行い、新規就農者の確保・育成を図る。また、増加傾向にある雇用農業者の育成を支援する。地域農業の中心的担い手となっている経営体に対しては、経営規模の拡大、新たな品目導入、雇用型経営の安定化等による経営の体質強化を支援する。

- (1) 農業者研修教育施設や関係機関、農業法人等と連携した新規就農者の確保・育成支援
- (2) 雇用就農者のキャリアアップに向けた支援
- (3) 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び安定に向けた支援
- (4) 「農地中間管理事業」等を活用した担い手に対する農地利用集積の推進

プロジェクト課題一覧表(案)

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象農家・地域名等）	進行管理担当班 担当者名
1	被災農地における土づくりの推進による生産性の向上支援 「中間管理事業」, 「スマート農業」 関連課題	令和2年度 ～ 3年度	(株)宮城リスタ大川, (農)みのり, (農)ゆいっこ	先進技術第一班 阿部定浩
2	組織力強化による農業法人の経営ステップアップ 「GAP」 関連課題	令和2年度 ～ 3年度	(株)めぐいと	地域農業班 増岡 直史
3	県育成品種「にこにこベリー」の生産と販売振興	令和2年度 ～ 3年度	JAいしのまきいちご生産組合、部会(石巻苺生産組合、やもといちご生産組合、河南いちご部会) いちご生産法人(いちごランド石巻、イグナルフาร์ม、アグリ・パレット、サンエイト)	先進技術第二班 穴戸修
4	地域活性化に向けた高収益作物(アスパラガス)の導入・定着	令和2年度 ～ 4年度	アスパラガス研究会	地域農業班 田中正義
5	新規就農者の就農計画達成と経営安定化による自立支援	令和2年度 ～ 4年度	認定新規就農者 4名	地域農業班 佐藤元道

(2)プロジェクト課題計画

課題NO.	1		
課題名	被災農地における土づくりの推進による生産性の向上支援 「中間管理事業関連課題」「スマート農業関連課題」		
計画期間	令和2年度～令和3年度		
対象名及び対象数	(株)宮城リスタ大川, (農)みのり, (農)ゆいっこ		
課題の背景	<p>・石巻市大川及び北上地区は、東日本大震災の津波により生活基盤、農業機械・施設、農地が甚大な被害を受けた。</p> <p>・ほ場整備事業により徐々に農地が復旧され、(株)宮城リスタ大川, (農)みのり, (農)ゆいっこが復旧農地の担い手として営農を行っている。</p> <p>・普及センターでは、プロジェクト活動により、平成27年度まで大川・北上地域の法人の設立や営農再開を支援する活動を行った。</p> <p>・平成30年度まで(株)宮城リスタ大川を対象として「農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業」により、水稻収量向上、省力化技術の導入、効率的土地利用、人材育成の課題を明らかにし、経営改善を支援した。肥効調節型緩効性肥料施用技術、水稻乾田直播栽培の導入、ほ場管理システムの活用法、社員による話し合いを受けた雇用環境改善を支援した。一方で、計画的な水田の地力向上対策の取り組みによる所得向上、ほ場管理システムを活用した土地利用・計画的な労働配分検討、次代の経営を担う人材の育成が課題となっている。</p> <p>・ほ場整備事業により令和3年度までに全面積が営農再開される予定となっており、復旧農地での水稻収量の低迷が課題となっている。(株)宮城リスタ大川では、土づくりや地力向上への関心が高まっており、取り組み方法の検討を始めたところである。(農)みのり, (農)ゆいっこでも堆肥等施用による土づくりがほ場で取り組まれており、その効果の検証が必要と感じている。</p> <p>・水田の地力・水稻収量向上に合わせて、計画的な労働力の配分を行うため省力化技術として水稻乾田直播栽培に関心が高まっている。</p> <p>・一方、畜産由来の有機物処理が地域の課題となっており、耕種農家への堆肥等供給や地域内循環に向けた取り組みが始まりつつあるが、まだ限定的な一部の取り組みにとどまっている。</p>		
意図する対象の変化	<p>・地域内有機物循環システムが構築され、有機物施用による土づくりが継続的に行われる。これにより地力が向上し、水稻の収量向上・安定が図られ、復旧農地を耕作する大規模法人の経営が安定する。</p> <p>・農地復旧の進展に伴い、更に規模が拡大する大規模稲作経営法人において水稻乾田直播栽培への取り組みが拡大することにより、大規模経営の省力化・安定化が図られる。</p>		
県実施方針上の関連項目	1－(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援		
	2－(1)地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援		
	2－(4)東日本大震災からの復興に関する支援		
地域基本方針上の関連項目	1－(1)次代の農業を担う経営体の育成・支援		
	1－(2)津波被災地域の営農確立支援		
	2－(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援		
	3－(1)地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援		
担当チーム員	◎阿部定浩	担当班及び進行管理責任担当者	先進技術第一班 鵜飼真澄
成果指標	令和2年度		
	<p>定性的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 復旧農地での土づくりを目的とした有機物施用により水稻収量が向上し、大規模法人の経営が安定する。 地域内における供給可能な有機物量が把握され、大規模稲作経営法人による利用計画が作成される。 計画的な労働力の配分を行うための省力化技術として水稻乾田直播栽培技術が定着することで、労働生産性の向上、作期拡大によるリスク分散が図られる。 <p>定量的数値目標</p> <p>営農再開農地の土づくりモデル実証ほにおける水稻収量 R01年430kg/10a → R02年445kg/10a → R03年460kg/10a</p>		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 84日)		
	<p>活動事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 土づくりモデル実証ほ設置による効果検証支援 26日 (土壌分析, 生育調査, 収量調査, 対照ほ場との比較) 地域内有機物活用計画・経費試算及び供給量調査(時期別) 28日 水稻乾田直播栽培実証ほ設置による効果検証支援(生育調査, 収量調査, 労働力の配分) 30日 		
関係機関の主な役割分担項目	JAいしのまき及び石巻市(経営体育成支援), (公社)みやぎ農業振興公社及び北上川沿岸土地改良区(農地集積支援), 東部地方振興事務所農業農村整備部(ほ場整備事業, 農地復旧)・畜産振興部(有機物資源地域内流通支援), 古川農業試験場(栽培技術支援), 畜産試験場及び農業・園芸総合研究所(堆肥化技術支援)		
関連事業名と役割	<ul style="list-style-type: none"> 有機物資源の有効活用関連事業 ほ場整備事業を活用した生産性の高い営農再開 スマート農業関連技術の導入 		

(2) プロジェクト課題計画

課題NO.	
課題名	組織力強化による農業法人の経営ステップアップ
計画期間	令和2年度～令和3年度
対象名及び対象数	株式会社めぐいと
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> 法人組織が事業を継続するためには、人が入れ替わっても機能することが必須である。そのためには、社内の各種制度の整備や、作業内容の見える化・標準化による社内の情報共有の促進など、組織体制の強化が必要である。しかしながら、東日本大震災を契機として設立された農業法人の多くは、営農再開と収益の確保を優先し、組織体制の強化を後回ししてきた経緯がある。 新規就農者の過半数が法人に就職する現代にあつて、法人の組織体制の強化は、人材の安定的な採用と定着に寄与する取組であり、避けて通れない課題となっている。 対象となる株式会社めぐいとでは、継続的な人材不足となっているほか、トマトの栽培管理において作業の遅れが毎年生じるなどして収量を損ねる原因となっており、令和元年度には「農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業」を活用して、組織としての課題の洗い出しと対策を始めた。 また同社では、令和2年4月、水田部門に新規採用社員が入社するほか、同年度中には育児休暇中の社員が復帰する見込みである。さらに令和3年度にも、水田・園芸各部門1名ずつの社員採用を計画している。 すなわち同社は新たな担い手が増加する局面を迎えており、社員の定着促進や、技術や情報の共有化と伝達を図るためにも、新たな社内体制へのステップアップが課題となっている。
意図する対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> 人事や給与等に関する社内制度が整備され、正しく運用される。 作業などが標準化され、社内で認識共有・情報共有されている。 社内制度と情報共有体制を元に、人材の採用と定着が図られる。
県実施方針上の関連項目	2－（1）地域農業をさせる経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援 2－（4）東日本大震災からの復興に関する支援
地域基本方針上の関連項目	1－（1）次代の農業を担う経営体の育成・支援 1－（2）津波被災地域の営農確立支援 3－（1）地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援
担当チーム	◎増岡 直史 担当班及び進行管理責任担当者 地域農業班 田中 正義
成果指標	令和2年度
	定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> 社内制度整備の必要性を認識し、一部の制度が整備される。 作業の標準化やGAP方式の導入などを通じて、社内での情報・認識共有が図られる。 定量的数値目標 ミニトマトにおける標準作業 R1：0 → R2：1 → R3：1
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 80日)
	活動事項 <ul style="list-style-type: none"> 社内体制・内規整備など支援 34日 ミニトマト部門における作業の標準化とGAP方式の実践支援 34日 水田部門の強化支援 12日
関係機関の主な役割分担項目	
東松島市(経営体育成支援等)、JAいしのまき(生産販売支援等) 農業・園芸総合研究所(労務管理・働き方改革に関する調査・支援) 農業大学校(採用支援、先進農業体験学習)	
関連事業名と役割	
農地中間管理事業(農地集積の普及啓発等) 農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業(経営安定化支援)	

(2) プロジェクト課題計画

課題NO.	3							
課題名	県育成品種「にこにこベリー」の生産と販売振興							
計画期間	令和2年度から令和3年度							
対象名及び対象数	JAいしのまきいちご生産組合、部会(石巻莓生産組合、やもといちご生産組合、河南いちご部会)いちご生産法人(いちごランド石巻、イグナルファーム、アグリ・パレット、サンエイト)							
課題の背景	<p>・「にこにこベリー」は2005年から開発が進められ2018年8月品種登録出願受理されました。「とちおとめ」と同等に年内出荷が可能で、年間を通して高収量が得られます。果実特性としては、甘みと酸味のバランスが良くジュースで、美しい円錐形でいちごの香りが良く、果肉の中まで赤く生食だけでなくスイーツに良く合う品種となっています。</p> <p>・県内では「もういっこ」「とちおとめ」が主流品種で石巻地域ではこれに加えて「紅ほっぺ」が栽培されている。</p> <p>・「にこにこベリー」の10a当たり収量は5.7tで、「もういっこ」「とちおとめ」よりも1t近く多収です。また、B品率は4.3%程度で「とちおとめ」の約半分程度と収量、品質共に優れた品種となっています。</p> <p>・県ではR3年産で9.2haの作付けを目標に面積拡大を図っており、石巻地域ではR2年産で1ha弱が作付けされており、R3年産では1.6ha程度の作付けが期待できる(親株配布本数ベース)。しかしながら、夜間温度の高すぎによる房折れによる不良果の発生、苗の充実不足、定植後の高夜温などにより第一腋果房出蕾が遅れ、中休みが見られており、デビュー1年の生産側からの評価は必ずしも良いものばかりではない。</p> <p>・一方、石巻市内での試食会や札幌市場での試食会などでは甘みと酸味のバランス、いちごの香り、果肉の色やしっとりとした食感などから高評価で、生食用・製菓事業者ともに今後の消費拡大が大いに期待できる。</p> <p>・このため「にこにこベリー」の品種特性が発揮できるような栽培管理を生産者が早期に習得出来るよう支援する。</p>							
意図する対象の変化	<p>・「にこにこベリー」の品種特性を理解し、養液管理、温度管理、栽植密度などを考慮し栽培できるようになる。このことにより年内収量の確保や良食味「にこにこベリー」が生産され栽培が定着する。</p> <p>・とちおとめに変わる品種として知名度が上がり消費が伸びる。石巻地域から生産出荷されるいちごは、早もぎせず色回りと食味においても良好で県内及び地元石巻においても「にこにこベリー」の消費が定着する。</p>							
県実施方針上の関連項目	1-(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援							
地域基本方針上の関連項目	(2)-①先進的技術に取り組む経営体の支援							
担当チーム員	◎ 宍戸 修	担当班及び進行管理責任担当者						
成果指標	令和2年度							
	<p>定性的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種特性を把握し温度管理や養液管理が行われるようになる。 ・栽植本数の決定や摘果など各生産者の労働力等に合わせた栽培方法が選択される。 ・「にこにこベリー」の栽培技術が定着する。 ・知名度が向上する。 <p>定量的数値目標</p> <p>◎ 4,500kg/10a</p> <p>R3年産にこにこベリー作付面積1.6ha</p> <p>R2年産にこにこベリー作付面積0.8ha</p>							
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 79日)							
	<p>活動事項</p> <table border="0"> <tr> <td>にこにこベリーの品種特性に合わせた栽培管理の習得</td> <td>52日</td> </tr> <tr> <td>関係機関との連携した消費拡大活動の実施</td> <td>15日</td> </tr> <tr> <td>ネットワークの活用による情報共有強化</td> <td>12日</td> </tr> </table>			にこにこベリーの品種特性に合わせた栽培管理の習得	52日	関係機関との連携した消費拡大活動の実施	15日	ネットワークの活用による情報共有強化
にこにこベリーの品種特性に合わせた栽培管理の習得	52日							
関係機関との連携した消費拡大活動の実施	15日							
ネットワークの活用による情報共有強化	12日							
関係機関の主な役割分担項目								
石巻市、東松島市:経営体育成指導、JAいしのまき:営農指導、販売支援など、農業園芸総合研究所:生産技術指導など								
関連事業名と役割								
県育成いちご品種「にこにこベリー」現地普及推進事業								

課題NO.	4		
課題名	地域活性化に向けた高収益作物(アスパラガス)の導入・定着		
計画期間	令和2年度～令和4年度		
対象名及び対象数	アスパラガス研究会(20経営体)		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻管内では、東日本大震災からの農業の復旧が進む一方、農業従事者の高齢化、担い手不足が深刻化しており、農業の持続的な発展には農業所得の向上が不可欠である(儲かる農業)。 ・アスパラガスは、高収益作物の一つとして注目されているが、全国的な有数の産地(北海道、長野県)では、高齢化、病害虫発生等の要因により作付面積が、近年、急激に減少している(5年間で391ha減少)。 ・輸入量は平成12年の24,767トンピークに減少し、近年は1万トン程度で推移している。 ・このような状況のなかアスパラガスは需要があり高値で推移している。(仙台市場年平均約1,300円/kg) ・近年、アスパラガス栽培の課題であった病害への対応方法として明治大学において、植え付けの翌年に収穫できる栽培方法(アスパラガス採りつきり栽培)が開発された。平成30年度から調査研究課題として技術実証に取り組み、県内における栽培について一定の見通しが立ったことから、採りつきり栽培や既存の栽培方法である露地・ハウスを組み合わせた作型を新たに取組む農業者がいる(直売所生産者、土地利用型農業法人及び新規就農者)。しかし、対象者の栽培は経験が少なく、技術レベルの向上が必要であることから、令和元年度にアスパラガス生産振興を図るためアスパラガス研究会を設立した。 ・高収益作物とし有望であることからみやぎ園芸特産振興プランのうち石巻圏域の園芸特産振興方向の重点振興品目として令和2年に位置づける予定である。 ・アスパラガスの導入・定着への支援を行うことにより、農業経営における所得向上の実現を図り、地域農業の活性化を目指す。 		
意図する対象の変化	・露地・施設と長期・短期の組み合わせによる生産体制が確立し、収益が確保できる作物として定着。		
県実施方針上の関連項目	1-(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援		
	2-(1)地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援		
	2-(2)地域農業の構造改革に向けた取組にに対する支援		
地域基本方針上の関連項目	1-(1)次代の農業を担う経営体の育成・支援		
	2-(1)先進的技術に取り組む経営体の育成・支援		
	3-(2)地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援		
担当チーム員	◎田中正義	担当班及び進行管理責任担当者	地域農業班 田中正義
成果指標	令和2年度		
	定性的目標 アスパラガスの生理生態を理解し、アスパラガス採りつきり栽培方法を習得する。 市場調査分析による販売戦略を主体的に検討する。		
	定量的数値目標 アスパラガス栽培面積(12月時点) (R元)2a → (R2)25a → (R3)50a →(R4)100a (計画策定時)		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 86日)		
	活動事項		
	安定生産技術に関する技術力向上		32日
	販売先確保、単価向上に関する販売力向上		20日
	関係者間のネットワーク力向上		34日
関係機関の主な役割分担項目			
JAいしのまき(生産販売支援等) 石巻市、東松島市(経営体育成支援等) 農業・園芸総合研究所(栽培技術支援等) 東部地方振興事務所農業農村整備部(営農計画作成支援(高収益作物導入)等)			
関連事業名と役割			
みやぎの農業・農村地域活力支援事業(みやぎ食と農の県民条例推進重点プロジェクト)			

(2) プロジェクト課題計画

課題NO.	5		
課題名	新規就農者の就農計画達成と経営安定化による自立支援		
計画期間	令和2年度から令和4年度		
対象名及び対象数	認定新規就農者 4名		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後、雇用就農を含む新規就農者が増加傾向にある。 ・雇用就農ではない独立・自営就農者は、経営経験が乏しく、安定した収入や所得を確保しにくい状況にある。 ・「独立・自営就農者」の内、市から経営計画の認定を受けた「認定新規就農者」は、農業次世代人材投資事業（経営開始型）により、一定期間一定額の交付が受けられるが、交付終了後までに所得の確保ができず、経営の安定化が課題になっている事例も発生している。 ・「認定新規就農者」は研修や親族等から技術指導などをうけているものの、生産技術や経営管理技術は未熟な場合が多く、基礎的な技術や経営・新技術に関する知識は不足しているため、関係機関が連携した支援により、経営を安定させて、一経営者として自立させていくことが重要となる。 ・新規就農者への営農意欲向上を狙い、新規就農者同士のみならず、地域の農業士や4Hクラブ員との交流を図ると共に、将来の担い手となるための意識づくりを含めて関係機関と連携した新規就農者の育成支援が必要である。 		
意図する対象の変化	生産技術や経営管理能力の向上により、安定した経営を行っている。 自らの課題を把握し、自らの判断で課題解決を図ることができる。 経営ビジョンを持ち、経営の計画作成、実行、評価、改善のPDCAサイクルを自ら回すことができる。		
県実施方針上の関連項目	2-(1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援		
地域基本方針上の関連項目	2-(6) 優良繁殖雌牛基盤の拡充と飼料自給率や飼養管理技術向上による経営安定化の支援 4-(3) 認定農業者や集落営農組織、認定農業者を志向する農業者や組織経営体等の経営改善及び経営安定に向けた支援		
担当チーム員	佐藤元道	担当班及び進行管理責任担当者	
成果指標	令和2年度		
	定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理技術、栽培管理技術における課題の抽出、解決を通じ、基礎的な生産技術の習得と理解を深める。 ・自らの経営状況、生産状況を把握し、経営上の目標(課題)を設定する ・新規就農者が抱える地域との関わりに対する課題を、関係機関と連携して改善する 		
活動指標	定量的数値目標 就農計画の売上に対して実績50%以上(農業次世代人材投資事業の収入実績評価が「良好」)の人数 R2 1人 → R3 1人 → R4 4人		
	定量的数値指標(合計総現地活動日数 77日) 活動事項 生産技術向上支援 32日 経営管理技術の習得支援 33日 関係機関の連携体制強化 12日		
関係機関の主な役割分担項目			
JAいしのまき(生産技術支援、販売支援等)、 東部地方振興事務所畜産振興部、宮城県畜産協会(生産技術支援) 農業・園芸総合研究所、古川農業試験場(栽培技術支援等) 石巻市農林課、東松島市農林水産課(新規就農支援、経営体育成支援等)			
関連事業名と役割			
<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代投資人材事業(就農後の経営支援) ・畜産経営技術高度化支援事業(飼養管理、経営管理技術の支援) 			

Ⅲ 普及センターの活動等

(1) 普及センター活動一覧表

イ 重点活動

活動項目	目的及び内容	対 象	担当班
1 露地野菜の技術向上と作付け拡大支援	<p>(目的) 高品質安定生産に向けた技術向上を支援するとともに被災沿岸部に造成された畑地や基盤整備地への作付け拡大を支援する。</p> <p>(内容) ・加工業務用野菜（キャベツ2ha、はくさい8ha等）の作付け拡大。 ・ちぢみほうれんそう（ほうれんそう31ha）、ちぢみゆきな(3ha)等の作付け拡大 ・せりの高品質化に向けた、苗の生産体制の整備と病害虫対策の徹底(6.5ha)。</p>	<p>J Aいしのまき加工野菜生産部会 J Aいしのまきハウレンソウ部会 J Aいしのまきセリ部会及び河北せり出荷組合</p>	先進技術第二班
2 担い手育成支援機関等との連携による新規就農者の確保・育成	<p>(目的) 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に掲げる新たに農業経営を営もうとする青年等の確保・育成を図る。</p> <p>(内容) ・就農相談，就農計画，就農資金計画，農業次世代人材投資事業に係る計画等の作成支援 ・就農希望者及び新規就農者の資質向上支援 ・担い手育成支援協議会，県農業大学校及び農業高校等教育機関等との連携による就農支援</p>	就農希望者 新規就農者 青年農業者 認定新規就農者	地域農業班
3 経営の発展段階に応じた総合的な支援による活力のある経営体の育成	<p>(目的) 所内に設置した「地域農業経営高度化支援チーム」を主体に市町，J A経営相談所等と連携して，集落営農組織等の法人化及び法人化後のフォローアップ，農業法人の運営能力の向上を図る。</p> <p>(内容) ・法人化志向組織に対する法人設立支援及び法人化後のフォローアップ ・震災後設立法人等への早期経営安定化支援 ・事業継承及び経営管理等に係る支援 ・法人組織との情報交換と各種情報の提供</p>	<p>集落営農法人等 ・(農)にしふくだ ・(農)鷹来 ・(農)鶴家 ・(農)二股南 ・(農)大地 震災後設立法人 J A法人会</p>	先進技術第一班

活動項目	目的及び内容	対 象	担当班
<p>4 農地集積に伴う地域農業の担い手組織育成支援</p>	<p>(目的) 土地基盤整備の進展に伴う農地集積, 担い手組織の育成について市町, 土地改良区及びJ A等と連携しながら総合的な支援を行う。</p> <p>(内容) ・地域の合意形成支援 ・担い手組織育成支援</p>	<p>鹿又地区農用地利用改善組合 広渕地区農用地利用改善組合 須江地区農用地利用改善組合 北村地区農用地利用改善組合 前谷地広渕地区農用地利用改善組合</p>	<p>地域農業班</p>
<p>5 総合対策の実施に向けた鳥獣被害対策支援</p>	<p>(目的) 野生鳥獣による農作物被害が深刻な状況であり, 近年, 集落単位での鳥獣被害対策への取り組みが行われるようになった。効果的な鳥獣被害対策には集落内の合意形成や地域住民, 関係機関が協働して取り組む体制づくりが不可欠であることからロードマップに基づき関係機関と連携しながら支援を行う。</p> <p>(内容) ・集落内合意形成支援 ・集落点検実施支援 ・鳥獣被害対策技術支援</p>	<p>鳥獣被害対策に取り組む集落</p>	<p>地域農業班</p>